

地域包括ケアにむけた 事業展開へ

～企画シートの活用～

作成；（社団）日本社会福祉士会

目的・ねらい

地域包括支援センター業務を推進する上で、センターとして何をしなければならないのか、その方向性を把握した上で、組織体としてどう動くべきかを明確化し、組織内合意や行政への提案等を行なっていくためのツール(工夫)として企画シートを紹介する。

地域包括ケアの実現に向けて

地域包括ケア

⇒個々の高齢者の状況やその変化に対応して、介護保険サービスを中核としつつも、医療をはじめとした様々な支援、さらにはボランティア等の住民活動などのインフォーマルな活動も含めて、地域の様々な資源(自助・互助・共助・公助)を統合し、住民の生活全般にわたり24時間365日の支援を行うケア

地域包括ケアを支える中核拠点

⇒地域包括支援センター

地域の現状 （地域包括ケア研究会報告書抜粋）

住民ニーズにあわせ、介護保険、医療保険、見守りなどの生活支援、成年後見等様々な支援が切れ目なく提供されなければならないが、有機的な連携がみられない。

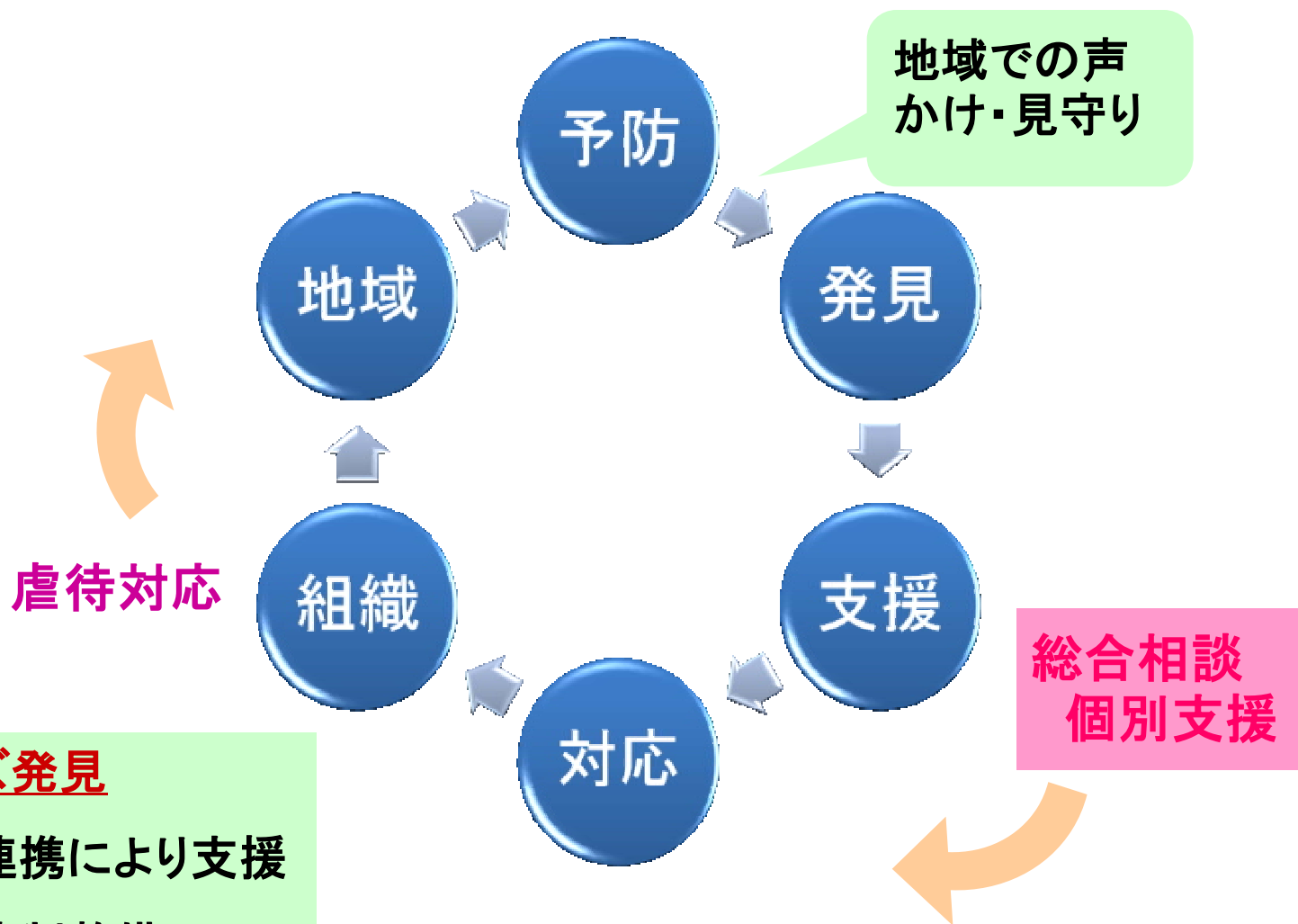
地域において包括的、継続的につないでいくためには、自助、互助、共助、公助、の役割分担の明確化と再確認が必要。

個別ケース支援を通じた、医療や介護等多制度多職種連携を高める地域ケア会議等の機能強化が必要。

地域住民や地域団体との連携を通じた、地域における互助によるサービス創造の検討・提言が必要。

（地域包括ケア研究会報告書一部抜粋）

個別支援のみならず地域への一体的支援へ



ニーズ発見

地域連携により支援

地域体制整備

行政への働きかけ

出典：日本福祉大学 原田正樹 ネットワーク構築に向けた社会福祉士の視点と方法（一部加筆）

企画シート活用に向けて

地域課題を探る(ニーズ発見のポイント)

- 総合相談の中で「気になる」ニーズを振り返る
- 同じニーズをもつ相談事例を確認する
- ニーズに関連した情報を収集、整理する

対象地域の現状分析

行政が把握している数量的データの収集

行政機関等との各種のニーズ調査

関係機関や地域に向けた各種調査 など

地域課題の整理、明確化

組織内にて、地域課題の解決にむけ、 取り組むべき事業、方向性を一致させる

企画シートを活用し、組織内での地域包括ケアに向けた共有化、可視化する。

段階的（中長期、短期ごと）に何が
できるのか、そのために不足している
ものが何なのか、どこに声を掛けてい
けばいいのかなどを整理する。

企画シートを活用することで

- ※事業展開のプロセスを組織内で合意できる
- ※若い職員の悩みを拾い上げることができる
- ※職員ごとに役割を持って業務に挑める 等

行政や関係機関、地域と連携して 課題解決に向け事業展開していく

関係機関や地域住民等と、地域課題を一致させ、課題解決に向け、役割分担や共同作業を行なって行く。

行政（高齢者以外の部署も含む）、社会福祉協議会等にも働きかけ、一緒に動く。

必要に応じて予算要求や介護保険事業計画、政策提言等にもつなげていく。

企画シートを活用することで

- ※地域の中で同じ考えを持つ人々と結びつき易い
- ※地域資源の掘り起こし、連携が深まる
- ※他の分野の関係者との結びつきも広がる

企画シートの内容等

企画シート作成にあたっての配慮と効果

- ・全ての項目を埋める必要はない。
- ・必ずしも予算がなければできないと考えない。
- ・地域自らが地域の課題として理解していける取り組みを考える。
- ・今、つながっている関係者から徐々にネットワークを広げていくことが重要。
- ・一つのネットワークや連携で完結するわけではない。
- ・文字化することで、地域包括支援センター内やコアメンバーの理解が共通になる(ベクトルが合う)。
- ・行政機関を巻き込むことで、地域包括支援センター業務・機能への理解と予算にも反映されていく。

企画シートとの項目と記載内容等

① 計画内容を設定する

住民にもわかる
レベル

現状分析

①対象地域の現状、数値的データ等

- ・ F小学校区は、人口8,000人 高齢化率22%
- ・ 古くからの分譲住宅や県営住宅があり、高齢者のみの世帯が多い。
- ・ 高齢者のみの世帯450世帯 内一人暮らし高齢者200人
- ・ 地区内に小規模多機能ホーム1箇所、デイサービス3箇所
- ・ 高齢者や子育て支援のNPO法人が存在する。
- ・ 民生委員は、15人 自治会は地域づくりのため学童への防犯パトロール（青パト隊を結成）や自主防災訓練に取り組み始めている。

地域を絞り、特徴や強みを探る、
民生委員等に聞いてみる

「企画タイトル」…どのような「コンセプト」で取り組むか、わかりやすく設定する。

「現状分析」…地域包括支援センターの対象地域の現状について、数値的データを示して分析する。＝地域の見立て(現状の課題等から将来予測)を行なう。

※地域包括支援センターの実践(個別相談、地域ケア会議、ケアマネジャー支援等)が地域課題へどのようにつながっているのか。

※地域包括支援センター内部での共有化が諮られているかが大事。

個別課題

①地域における個別課題

- 自治会としては、自治会活動に参加しない高齢者や、近所つき合いのない住民が増えつつあり、災害時の要支援者（要援護高齢者や障がい者）の把握が困難となっている。いざという時に周りの協力が得られにくいと心配している。
- 高齢者等の中には、ごみ出しルールが不十分で当番の住民とトラブルが発生している。周りからは、「火事も心配だし、施設に入れたほうがいいのでは」といった声が出ている人もいる。民生委員が見かねて協力している高齢者もいる。
- 高齢者の孤独死が、この半年で4件続いている。今年の夏には熱中症で5人の高齢者が救急搬送された。発見者は配食サービス事業者やヘルパーが主であった。

個別の事例を通してみえてくる課題から整理してみるのも一つ

①ネットワーク構築等取り組み（事業）の コンセプト

- ①地域の中で課題のある世帯を把握し、関係者で共有化し、連携を図る。
- ②地域の見守り支援体制を整え、いざという時や問題が生じたときに地域住民の中で少しでも支えられるよう、日頃から声がかかけ合えるようにする。
 - ・生活上の問題が起きている、心配な世帯をできるだけ早めに地域包括支援センターにつないでもらう。
 - ・自治会活動（ごみ出しや避難訓練、サロン等）を通して声かけ、話ができる環境を作っていく。
 - ・認知症による徘徊等により行方不明になった場合や閉じこもりがちな高齢者に対して、自治会を通じた地域全体での支援や見守り体制を整えてもらう。

コンセプトを記述する、取り組み内容につながっていく

効果

①期待する効果

- 地域での見守りや支援が必要な高齢者世帯の実態把握ができ、地域包括支援センターや民生委員を中心とした早期の対応が図れる。
- 地域住民同士が自治会活動を通して高齢者や障がい者等への見守り、声かけが広がり、閉じこもりや生活上のトラブルの早期発見や孤独死が減少していく。
- 災害時や行方不明等の緊急時には住民同士、自治会全体で積極的に協力でき、横のつながりが高まるようになる。

予測(期待)される効果や達成目標を具体的に記入する

「個別課題」・・・地域における個別課題を記入する。
このまま、解決しなければ、事故や事件につながる危険性があるかなどの視点で考えてみる。

「ねらい」・・・何故、上記の個別課題を取り上げたのかを明確にする。ネットワーク構築等を行なううえでの「コンセプト」を記入する。

「効果」・・・予測(期待)される効果や達成目標を具体的に記入する。

「こんな地域になったらいいな」という思いも含めて考えてみる。

取り組み(事業)内容〔予定〕

①計画内容

- ①介護支援専門員、民生委員、ヘルパー、地域包括支援センターによる情報交換会の開催と要支援者等の実態把握（緊急時やごみ出し等の生活課題）の実施
- ②地域懇談会にて地域課題の意見交換会、地域包括支援センターへの連絡等のPR
- ③自治会、民生委員、地域包括支援センターによる支えあいマップづくり
- ④要支援者を中心とした避難訓練（モデル地区1箇所）

関係者と具体的に組みあわせる内容を提示していく、変更がある場合は柔軟に対応する気持ちで挑む

取り組み結果を振り返る

ネットワークの内容〔予定〕

メンバー

予定しているメンバー

- ・ 行政機関（高齢福祉課、障がい福祉課、防災課）
- ・ 自治会（会長、役員等）、地区民生児童委員協議会
- ・ 介護支援専門員連絡会、介護サービス事業所、NPO
- ・ 社会福祉協議会（地域担当）、婦人会、ふれあいサロン等

スケジュール・手順

予想スケジュール・手順

- ①第1回地域懇談会で高齢者の地域課題を共有する。
- ②要支援高齢者世帯の実態把握、情報交換会（民生委員、地域包括等）
- ③自治会、民生委員、地域包括等にて支えあいマップづくり（4回程度）
- ④第2回地域懇談会で実態把握結果の報告、PRチラシの配布
- ⑤モデル地区による要支援者避難訓練（援助方法の課題を確認する）

活用ツール(モノ、カネ)

計画時に予定しているツール

- ①地域懇談会（会場、運営費）2回分 14,000円
- ②要支援高齢者実態把握、情報交換会 30,000円
- ③福祉マップづくり 4回分 16,000円
- ④モデル地区要支援者防災訓練 20,000円
- ④地域支えあいPRチラシ 20,000円 計100,000円

取り組み結果を振り返る

組織内で検討を
繰り返し、役割
をつけておく

- ・ 実態把握と支えあいマップを作成する中で、認知症の疑いのある一人暮らし高齢者等地域と関りの薄い世帯の把握ができ、声かけ、見守り協力者を募ることにした。今まで支援を拒否していた高齢者世帯もふれあいサロン等への参加にもつながった。
- ・ 自治会や民生委員等関係者との顔の見える関係ができ、地域包括支援センターへ認知症や一人暮らし高齢者の情報が少しずつ入るようになってきた。
- ・ 避難訓練に参加した住民同志の連帯感が高まり、災害等の支えあいの重要性が共有できた。
- ・ ごみ出し日に、自治会役員の挨拶運動を展開し、トラブルは減少してきたが、閉ざした世帯の区分けがはっきりしてきた。

- ①自治会や民生委員、NPO等との継続的な会合を持ち、地域課題を共有し、今後も協同した取り組みを検討していくこととした。まず、新たな地域での避難訓練を実施する。
- ②地域包括支援センターが隔月に高齢者向けの情報誌を作成し、自治会、民生委員、介護支援専門員等の協力を得て、地域内の高齢者等へ配布、継続的な実態把握と見守りを行なうこととした。
- ③今回の実態把握と支えあいマップづくりの効果を基に全市的に取り組めるよう、行政機関及び各地域包括支援センターとの連絡会議に報告し、事業計画に載せる。

地域のやる気や意欲を大切にする。必要に応じ行政や社会福祉協議会も巻き込む

「取り組み(事業)内容」、「ネットワークの内容」、「メンバー/スケジュール・手順/活用ツール(モノ、カネ)」について、具体的に計画し記載する。

- ※地域包括支援センターらしさを出すことができたか。
- ※他の機関と協同して取り組むことができたか。
- ※生活課題、今後の展望・目標は、組織内ないしは、関係者ととともに必ず行なう。
評価によっては、新たな課題にもつながっていく。

地域とのつながりのない高齢者世帯が多くなっており、自治会は緊急時の対応に心配している。ひとり暮らしでゴミだしや買い物に不自由をきたしている人が増えてきた。等

地域包括ケアに向け、個別支援から地域への一体的支援に広がっていく

関係機関との取り組みを通して新たなネットワークを広げる

行政や関係機関、自治会等への働きかけ
企画シートを基に取り組み内容の役割分担等

地域包括支援センター内での地域課題の整理
企画シートを通して方向性を一致させる

関係者、自治会等との関わりや業務内容の振り返り等から地域課題を把握する

個別の支援を通して、関係者との個別課題の共有化

演習：以下のような地域課題に向けて どのように取り組みますか

- 課題 1) 認知症高齢者が、外出して家に帰れない、ごみの区分けがつかないなどのトラブルが増えて、地域として困っています。
- 課題 2) 坂道や階段の多い地域で足腰の弱い人は、買物やごみ出しが不自由、外出の機会が減って、周りが心配しています。
- 課題 3) 低栄養や脱水症状から熱中症で倒れる人が続出しています。
- 課題 4) 一人暮らしや高齢者のみの世帯が多い地域で、孤独死が続き地域が心配しています。

課題5) 強引な押し売りや訪問販売による悪質商法が頻発しており、ヘルパーからの連絡で緊急訪問が続き、老人クラブでも問題になっているようです。

課題6) 介護ストレス等から虐待の相談が増えています。先月には男性介護者が妻の首を絞め殺人未遂の事件が起きています。

課題7) 介護予防事業参加者の終了後の機能低下が目立ちます。

課題8) 介護支援専門員から医療機関との連携が上手く取れないため、医療依存度の高い人のケアが心配と相談を持ちかけられています。

○一つひとつの事業や活動に対しても企画シートは活用できる

○実践事例；地域住民のニーズから取り組み
認知症高齢者を地域で支える街づくり

（認知症見守りネットワーク会議等開催）

孤独死防止にむけた自治会と介護関係者との
ネットワークづくり

（小地域ケア会議の開催、防災訓練を通じた地域
懇談会の開催等）

高齢者の移送問題を地域とともに考える

（ヒヤリング調査、街づくり会議の開催等）

高齢者の多重債務からまもる街づくり

認知症高齢者の見守り・支援
家族介護者への支え
消費者被害防止・予防
閉じこもり・孤立予防
高齢者虐待防止・予防 ……

- ①企画シートのプロセスに添って、自らの地域課題をイメージし、課題解決に向け、センター長として企画シートを作成してみましよう 10分
- ②地域課題と解決に向けた取り組みを隣の人と話し合いましよう 5分

地域包括支援センターを中心として、サービス提供事業者（福祉や医療関係者）、自治会、NPO、地域住民や行政機関等との支援のネットワークが張り巡らされていることで、中重度の要介護高齢独居者等でも住み慣れた地域で生活を継続する事が可能となっていく。

（地域包括ケア研究会報告書一部抜粋）

高齢者の権利擁護につながる

地域包括ケアに向け

- ①センター長としての想い、思考プロセスを企画シートで示す
- ②地域（住民）ニーズからスタートして地域包括ケアに向け取り組むべき方向性や事業を組織内、関係者と共有することが大切！！

① 計画内容を設定する

現状分析 ①対象地域の現状、数値的データ等

- ・F小学校区は、人口8,000人 高齢化率22%・古くからの分譲住宅や県営住宅があり、高齢者のみの世帯が多い。・高齢者のみの世帯450世帯 内一人暮らし高齢者200人・地区内に小規模多機能ホーム1箇所、デイサービス3箇所・高齢者や子育て支援のNPO法人が存在する。
- ・民生委員は、15人 自治会は地域づくりのため学童への防犯パトロール(青パト隊を結成)や自主防災訓練に取り組み始めている。

個別課題 ①地域における個別課題

- ・自治会としては、自治会活動に参加しない高齢者や、近所つき合いのない住民が増えつつあり、災害時の要支援者(要援護高齢者や障がい者)の把握が困難となっている。いざという時に周りの協力が得られにくいと心配している。
- ・高齢者等の中には、ごみ出しルールが不十分で当番の住民とトラブルが発生している。周りからは、「火事も心配だし、施設に入れたほうがいいのでは」といった声が出ている人もいる。民生委員が見かねて協力している高齢者もいる。・高齢者の孤独死が、この半年で4件続いている。今年の夏には熱中症で5人の高齢者が救急搬送された。発見者は配食サービス事業者やヘルパーが主であった。

ねらい ①ネットワーク構築の取り組み(事業)のコンセプト

- ①生活課題のある世帯を把握し、関係者で共有化し、連携を図る。
- ②地域の見守り支援体制を整え、いざという時や問題が生じたときに地域住民の中で少しでも支えられるよう、日頃から声が掛け合えるようにする。
- ・生活上の問題が起きている、心配な世帯をできるだけ早めに地域包括支援センターにつないでもらう。
- ・自治会活動(ごみ出しや避難訓練、サロン等)を通して声掛け、話ができる環境を作っていく。・認知症による徘徊等により行方不明になった場合や閉じこもりがちな高齢者に対して、自治会を通じた地域全体での支援や見守り体制を整えてもらう。

効果 ①期待する効果

- ・地域での見守りや支援が必要な高齢者世帯の実態把握ができ、地域包括支援センターや民生委員を中心とした早期の対応が図れる。
- ・地域住民同士が自治会活動を通して高齢者や障がい者等への見守り、声かけが広がり、閉じこもりや生活上のトラブルの早期発見や孤独死が減少していく。
- ・災害時や行方不明等の緊急時には住民同士、自治会全体で積極的に協力でき、横のつながりが高まるようになる。

取り組み(事業)内容[予定] ①計画内容

- ①介護支援専門員、民生委員、ヘルパー、地域包括支援センターによる定期的な情報交換会の開催と要支援者等の実態把握(緊急時やごみ出し等の生活課題)の実施
- ②地域懇談会にて地域課題の意見交換会、地域包括支援センターへの連絡等のPR
- ③自治会、民生委員、地域包括支援センターによる支えあいマップづくり
- ④要支援者を中心とした避難訓練(モデル地区1箇所)

ネットワークの内容[予定]

メンバー ①予定しているメンバー

- ・行政機関(高齢福祉課、障がい福祉課、防災課)
- ・自治会(会長、役員等)、地区民生児童委員協議会
- ・介護支援専門員連絡会、介護サービス事業所、NPO
- ・社会福祉協議会(地域担当)、婦人会、ふれあいサロン代表 等

スケジュール・手順 ①予想スケジュール・手順

- ①第1回地域懇談会で高齢者の地域課題を共有する。②高齢者世帯の実態把握、情報交換会(民生委員、地域包括等)
- ③自治会、民生委員等との支えあいマップづくり(4回程度)④第2回地域懇談会で実態把握結果の報告、PRチラシの配布⑤モデル地区による要支援者避難訓練(援助方法の課題確認)

活用ツール(モノ、カネ) ①計画時に予定しているツール

- ①地域懇談会(会場、運営費) 2回分 14,000円
- ②要支援高齢者実態把握、情報交換会 30,000円
- ③福祉マップづくり 4回分 16,000円
- ④モデル地区要支援者防災訓練 20,000円
- ④地域支えあいPRチラシ 20,000円 計100,000円

② 取り組み結果を振り返る

取り組み(事業)内容[実際] ②実施した内容

- ・地域懇談会における地域課題の意見交換会(班単位で7月に延べ4回)
- ・高齢者世帯への生活課題への実態調査と情報交換会(行政、民生委員、地域包括、介護支援専門員等にて実施 8月話し合い、9月実施、10月集計・まとめ、12月情報交換会)
- ・自治会、民生委員等との支えあいマップづくり(10月延べ4回)
- ・地域懇談会で実態把握の結果と今後の自治会活動案の報告(1月)
- ・モデル地区によるよう支援者避難訓練の実施(1月延べ84名)

ネットワークの内容[実際]

メンバー ②実際に関わったメンバー

- ・行政(高齢福祉課、障がい福祉課、防災課、**保健推進課、消防署、警察**)
- ・自治会(会長、役員等)、地区民生児童委員協議会、**老人クラブ**
- ・介護支援専門員連絡会、介護サービス事業所、NPO
- ・社会福祉協議会(地域担当)、婦人会、**子ども会**、ふれあいサロン代表

スケジュール・手順 ②実際のスケジュール・手順

- ①地域住民を含めた第1回地域懇談会を実施
- ②要支援高齢者世帯の実態把握、自治会役員の協力も仰ぐ
- ③支えあいマップで要支援者と協力者の把握を行なう
- ④第2回地域懇談会で実態把握結果の報告と地域課題の共有
- ⑤モデル地区による要支援者避難訓練の実施、関係者の協力体制の確認

活用ツール(モノ、カネ) ②実際に活用したツール

- ①地域懇談会(会場、運営費) 自治会の協力により 4,000円
- ②要支援高齢者実態把握、情報交換会 28,000円
- ③福祉マップづくり 自治会の協力により 8,000円
- ④モデル地区要支援者防災訓練 自治会の協力により 10,000円
- ④地域支えあいPRチラシ 20,000円 計60,000円

成果と課題 ②実施後の成果と課題

- ・実態把握と支えあいマップを作成する中で、認知症の疑いのある一人暮らし高齢者等地域と関りの薄い世帯の把握ができ、声かけ、見守り協力者を募ることにした。今まで支援を拒否していた高齢者世帯もふれあいサロン等への参加にもつながった。
- ・自治会や民生委員等関係者との顔の見える関係ができ、地域包括支援センターへ認知症や一人暮らし高齢者の情報が少しずつ入るようになってきた。
- ・避難訓練に参加した住民同志の連帯感が高まり、災害等の支えあいの重要性が共有できた。
- ・ごみ出し日に、自治会役員の挨拶運動を展開し、トラブルは減少してきたが、閉ざした世帯の区分けがはっきりしてきた。

今後の展望・目標 ②今後の事業展開

①自治会や民生委員、NPO等との継続的な会合を持ち、地域課題を共有し、今後も協同した取り組みを検討していくこととした。まず、新たな地域での避難訓練を実施する。②地域包括支援センターが隔月に高齢者向けの情報誌を作成し、自治会、民生委員、介護支援専門員等の協力を得て、地域内の高齢者等へ配布、継続的な実態把握と見守りを行なうこととした。③今回の実態把握と支えあいマップづくりの効果を基に全市的に取り組めるよう、行政機関及び各地域包括支援センターとの連絡会議に報告し、事業計画に載せる。